

# 6 保健医療部

## 目 次

(1) 新型コロナウイルス感染症PCR検査強化事業（継続）	143
(2) 新型コロナウイルス感染症検査体制確保事業（継続）	145
(3) 新型コロナウイルス感染症保健所体制強化事業（継続）	148
(4) 沖縄県感染防止対策認証制度事業（継続）	149
(5) 新型コロナウイルス感染症受入病床確保事業（継続）	150
(6) 新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設運営事業（継続）	151
(7) 新型コロナウイルス感染症医療機関協力金交付事業（継続）	152
(8) 新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関等設備整備事業（継続）	154
(9) 沖縄県ワクチン接種促進事業（継続）	156
(10) 新型コロナウイルスワクチン個別接種・職域接種促進事業（継続）	157
(11) こども医療費助成事業（継続）	158
(12) こども医療費助成現物給付支援事業（新規）	159
(13) 北部基幹病院整備推進事業（継続）	160
(14) 県立病院専攻医養成事業（継続）	161
(15) 医師修学資金等貸与事業（継続）	162
(16) 医師派遣推進事業（継続）	163
(17) 離島診療所代替看護師支援事業（継続）	164
(18) 看護師等養成所運営補助事業（継続）	165
(19) 救急医療用ヘリコプター活用事業（継続）	166
(20) ヘリコプター等搬送体制確保事業（継続）	167
(21) 救急医療施設運営費等補助事業（継続）	169
(22) 県内国公立大学薬学部設置推進事業（新規）	171
(23) 薬剤師確保対策モデル事業（継続）	172
(24) 生活習慣病予防対策事業（新規）	173
(25) がん検診充実強化促進事業（継続）	175
(26) 地域がん診療拠点病院機能強化事業費（継続）	176
(27) がん医療連携体制推進事業（継続）	177
(28) 親子で歯っぴ～プロジェクト（5歳児版）（継続）	178
(29) 妊娠期からのつながるしくみ体制構築事業（継続）	180
(30) 離島医療体制確保支援事業（新規）	182
(31) へき地診療所運営補助事業費（継続）	184
(32) へき地診療所設備整備補助事業（継続）	185
(33) 水道基盤強化推進事業（継続）	186
(34) 海底送水管更新事業費補助事業（新規）	187

基本項目：県民のいのちと暮らしを守る

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：新型コロナウイルス感染症PCR検査強化事業（継続）

事業期間：令和2年度～

部課等名：保健医療部 ワクチン・検査推進課

1 事業の目的・内容

エッセンシャルワーカー（医療、介護、障害、保育）等に対し、PCR検査を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
新型コロナウイルス感染症PCR強化事業	1,641,778		4,380,519		最終予算額 4,791,293 執行率 91.4% 不用額 410,774
	1,422,043	1 エッセンシャルワーカー定期PCR検査事業 ・エッセンシャルワーカー（高齢者施設従業員）等への定期PCR検査を実施する。	4,380,519	1 エッセンシャルワーカー定期PCR検査事業 ・エッセンシャルワーカー（高齢者施設従業員）等、約6万人を対象に、定期的なPCR検査を延べ83万9,498件実施したほか、抗原定性検査キットによる定期検査のため、約84万キットを配布した。	最終予算額 4,756,070 不用額 375,551
	219,735	2 検査費用補助金 ・希望する県民が安価でPCR検査を受けられるよう、検査機関へ検査費用の補助を実施する。	0	2 検査費用補助金 ・他事業による一般無料検査と事業内容が重複していることから、本事業による実施なし。	最終予算額 35,223 不用額 35,223

### 3 事業の効果/課題

#### (1) エssenシャルワーカー定期PCR検査事業

効果： 高齢者施設等における感染拡大を防ぐことを目的に、エssenシャルワーカー（高齢者施設、障害者施設、保育施設、医療機関（慢性期、精神科））を対象とした定期的なPCR検査を実施することで、無症状の陽性者を早期に発見し、感染拡大防止を図ることができた。

また、高齢者施設等へ抗原定性検査キットを配付することで、より頻回に検査を実施することができ、施設内の感染拡大に対し一定の抑止力になることができた。

課題： 対象施設からの申し込みが全体の約5割程度であることから、事業参加の周知等を行う必要がある。

#### (2) 検査費用補助金

効果： ワクチン・検査パッケージ等活用促進事業における一般無料検査と事業内容が重複していたことから、本事業による実施なし。

課題： 特になし

基本項目：県民のいのちと暮らしを守る

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：新型コロナウイルス感染症検査体制確保事業（継続）

事業期間：令和3年度～

部課等名：保健医療部 ワクチン・検査推進課

1 事業の目的・内容

新型コロナウイルス感染症検査のため、PCR検査検体採取センターの設置及びPCR検査委託等を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
新型コロナウイルス感染症検査体制確保事業	940,181	1 行政検査委託事業 ・行政検査が安定的に実施できるよう、民間の検査機関へ委託し、検査体制の確保を図る。  2 保険診療公費負担 ・保険診療検査にかかる費用扶助を実施する。  3 PCR検査センター運営委託事業 ・PCR検体センター設置・運営を委託し、検査体制の確保を図る。  4 学校・保育PCR検査支援委託 ・陽性者が発生した学校クラス単位等でのPCR検査を実施する。	4,489,399	1 行政検査委託事業 ・行政検査が安定的に実施できるよう、民間の検査機関等へ委託し、検査体制の確保を図り、5万5,311件の検査を実施した。  2 保険診療公費負担 ・保険診療検査にかかる延べ74万3,238件の費用扶助を実施した。  3 PCR検査センター運営委託事業 ・PCR検体センターを設置し、検査体制を確保を図り、16万1,190件の検査を実施した。  4 学校・保育PCR検査支援委託 ・陽性者が発生した学校クラス単位等で5万1,975件のPCR検査を実施した。 ・検査対応の迅速性を図るため、有症状者等あて抗原定性検査キット配	最終予算額 6,130,580 執行率 73.2% 不用額 1,641,181

		<p>5 衛生環境研究所における変異株のスクリーニング検査及び全ゲノム解析</p> <p>・衛生環境研究所におけるリアルタイムPCRを用いた変異株のスクリーニング検査及び全ゲノム解析を実施する。</p>	<p>布事業へ移行し、13万9,928個配布した。</p> <p>5 衛生環境研究所における変異株のスクリーニング検査及び全ゲノム解析</p> <p>・衛生環境研究所におけるリアルタイムPCRを用いた変異株のスクリーニング検査及び全ゲノム解析を8,472件実施した。</p>	
--	--	---	---	--

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 行政検査委託事業

効果： 民間検査機関及び医療機関と行政検査委託を締結することで、保健所と連携した濃厚接触者に対する検査体制を構築することができた。  
また、医療現場のひっ迫時において、医師会等と連携し、臨時的行政検査会場を設置することで医療現場の負担軽減を図ることができた。

課題： 新型コロナウイルスが5類感染症へ位置づけ変更となった後においても、保健所と連携した検査体制を確保するため、民間検査機関から引き続き協力を得る必要がある

#### (2) 保険診療公費負担

効果： 検査に係る費用を公費負担することで、受診者が検査費用を負担することなく診療を受けることができた。

課題： 新型コロナウイルスが5類感染症へ位置づけ変更となった後は、他の疾病との公平性を踏まえ、検査費用の自己負担が生じることについて、受診者の理解を得る必要がある。

#### (3) PCR検査センター運営委託事業

効果： 濃厚接触者や接触者が検査を受けやすい環境を整えるため「接触者PCR検査センター」を設置し、陽性者の早期発見に繋げることができた。

また、無症状濃厚接触者や接触者を、当センターで受け入れることで、医療現場の負担軽減を図ることができた。

課題： 新型コロナウイルスが5類感染症へ位置づけ変更となった後は、個人の自主的な感染対策に取り組むことへの理解を得る必要がある。

また、体調不良時においては、医療機関受診のほか抗原定性検査キットによる自己検査の活用を促す必要がある。

#### (4) 学校・保育PCR検査支援委託

効果： 学校等で陽性者が発生した場合は、クラス単位等の接触者を対象としたPCR検査を行うことで、学校等現場での感染拡大防止と学校活動の早期再開を図ることができた。

また、新型コロナウイルス感染症と思われる症状が生じた未就学児、小・中学生、高校生及びその同居家族に抗原定性検査キットを配布する事業へ移行し、家庭内での感染拡大防止や、検査希望者の受診による医療機関への集中を軽減することができた。

課題： 新型コロナウイルスが5類感染症へ位置づけ変更となった後は、個人や学校の自主的な感染対策に取り組むこと、また検査キット入手に自己負担が生じることについて理解を得る必要がある。

#### (5) 衛生環境研究所における変異株のスクリーニング検査及び全ゲノム解析

効果： 新型コロナウイルスと診断された検体のスクリーニング検査及び全ゲノム解析を行うことで、変異株の迅速な検出及び今後の県内の新型コロナウイルス感染症の展望を把握することができた。

課題： 変異株の動向把握を行うため、新型コロナウイルスと診断された検体について、解析に必要な数を安定的に確保する必要がある。  
また、検査精度及び体制を確保するため、機器の保守・点検等維持管理が必要である。

基本項目：県民のいのちと暮らしを守る

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：新型コロナウイルス感染症保健所体制強化事業（継続）

事業期間：令和3年度～

部課等名：保健医療部 感染症総務課

### 1 事業の目的・内容

新型コロナウイルス感染症対応のため、支援員の配置など保健所の体制を強化する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
新型コロナウイルス感染症保健所体制強化事業	225,916	1 新型コロナウイルス感染症保健所体制強化事業  ・人員の確保及びその業務の効率化により、感染拡大期においても疫学調査等の保健所業務が円滑に行える体制を構築する。	555,820	1 新型コロナウイルス感染症保健所体制強化事業  ・新型コロナに係る積極的疫学調査など業務が増大していたことから、保健師12名、事務職7名、指定感染症支援員9名を増員したほか、感染拡大時には応援職員を動員し対応した。 ・また外部委託により、看護師を最大で1日あたり23名、事務員を80名確保し、保健所の体制強化に取り組んだ。	最終予算額 771,312 執行率 72.1% 不用額 215,492

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 新型コロナウイルス感染症保健所体制強化事業

効果： 会計年度任用職員の増員、外部委託等による保健所の人員体制の強化、業務のデジタル化等による業務の効率化により、新型コロナウイルス感染症対策に係る積極的疫学調査などの保健所の業務増大に対応することができた。

課題： 人員体制の強化とともに、各保健所の事務作業の効率化・省力化に取り組む、新型コロナウイルス感染症対策に係る保健所の負担軽減を図っていく必要がある。

**基本項目：**県民のいのちと暮らしを守る

**実施項目：**医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名：**沖縄県感染防止対策認証制度事業（継続）

**事業期間：**令和3年度～令和5年度

**部 課 等 名：**保健医療部 感染症総務課

### 1 事業の目的・内容

新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、飲食店等に対する感染防止対策認証制度を構築し、安全安心な店舗を「つくる・まもる・ひろめる」の県民運動を推進する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄県感染防止対策認証制度事業	131,742	1 沖縄県感染防止対策認証制度事業 ・県が定める感染防止対策に係る基準に沿って調査員が店舗を調査し、基準を全て満たした店舗を県が認証する。	106,750	1 沖縄県感染防止対策認証制度事業 ・県が定める感染防止対策に係る基準に沿って調査員が店舗の調査を行い、飲食業で365件、宿泊業で54件の認証を行った。	最終予算額 131,742 執行率 81.0% 不用額 24,992

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 沖縄県感染防止対策認証制度事業

効果： 基準を全て満たした店舗に対し、県が認証を行うことで、飲食店等における感染防止対策を強化し、感染拡大の防止に一定の効果が得られた。

課題： 認証制度が終了した後も、同制度で得られた知見を生かし、事業者の自主的な感染対策に必要な情報を整理、提供していく必要がある。

**基本項目：** 県民のいのちと暮らしを守る

**実施項目：** 医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名：** 新型コロナウイルス感染症受入病床確保事業（継続）

**事業期間：** 令和2年度～

**部 課 等 名：** 保健医療部 感染症医療確保課

### 1 事業の目的・内容

新型コロナウイルス感染症患者等の受け入れのため、医療機関が空床とした病床に対する支援を実施する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
新型コロナウイルス感染症受入病床確保事業	12,313,986 (4,801,899)	1 新型コロナウイルス感染症受入病床確保事業 ・新型コロナウイルス感染症患者に速やかに入院医療を提供できる体制を確保するため、患者を受け入れるために用意した病床（空床・休床）に対し病床確保料を補助する。	24,667,861 (3,924,858)	1 新型コロナウイルス感染症受入病床確保事業 ・新型コロナウイルス感染症患者に速やかに入院医療を提供できる体制を確保するため、患者を受け入れる病床を用意した65医療機関に対し病床確保料を補助した。	最終予算額 31,422,741 執行率 78.5% 翌年度繰越額 5,633,238 不用額 1,121,642

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 新型コロナウイルス感染症受入病床確保事業

効果： 新型コロナウイルス感染症患者の入院受け入れのために生じる空床及び休床に対して病床確保料を補助することで、新型コロナウイルス感染症患者を迅速に受け入れる体制を確保することができ、本県の医療提供体制の構築に大きく寄与した。

課題： 新型コロナウイルス感染症の5類感染症への位置づけ変更後も入院患者を受け入れるコロナ病床確保は当面の間継続するため、引き続き必要な支援を行う必要がある。

**基本項目：**県民のいのちと暮らしを守る

**実施項目：**医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名：**新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設運営事業（継続）

**事業期間：**令和3年度～

**部 課 等 名：**保健医療部 感染症医療確保課

### 1 事業の目的・内容

新型コロナウイルス軽症患者等の宿泊療養施設を確保し、患者に適切な医療を提供できる体制を確保する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
新型コロナウイルス感染症 宿泊療養施設運営 事業	7,547,768	1 新型コロナウイルス感染症 宿泊療養施設運営事業 ・新型コロナウイルス軽症 患者の宿泊療養施設を 確保し、患者に対し適 切な健康観察及び生 活支援を実施する。	8,272,234	1 新型コロナウイルス感染症 宿泊療養施設運営事業 ・県内各地に10施設 1,180室を確保し、 看護師及び生活支援 員等を配置すること により、患者に対し 適切な健康観察及び 生活支援を実施した。	最終予算額 10,222,691 執行率 80.9% 不用額 1,950,457

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設運営事業

**効果：** 軽症の新型コロナウイルス感染症患者については自宅療養及び宿泊療養とする体制を整備することで、重症者に対応可能な医療提供体制の確保に繋がるとともに、宿泊施設で療養することで家族等への感染を防ぐなど感染拡大防止に繋がった。また、看護師等が常駐し健康観察等を行うことで、入所患者に適切な支援を行った。

**課題：** 新型コロナウイルス感染症の5類感染症への位置づけ変更後は、隔離による宿泊療養は終了するが、感染拡大時には医療逼迫を緩和するための措置が必要である。

基本項目：県民のいのちと暮らしを守る

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：新型コロナウイルス感染症医療機関協力金交付事業（継続）

事業期間：令和2年度～

部課等名：保健医療部 感染症医療確保課

1 事業の目的・内容

新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた医療機関に対し協力金を交付する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
新型コロナウイルス感染症医療機関協力金交付事業	1,269,506	<p>1 入院患者受入協力金 ・入院を受け入れた医療機関に対し、協力金を交付する。</p> <p>2 後方支援医療機関に対する協力金 ・回復期以降も入院を必要とする患者の転院を受け入れた医療機関に対し、協力金を交付する。</p> <p>3 GW外来診療協力金 ・GWに診療を継続する医療機関に対し、協力金を交付する。</p> <p>4 休日調剤確保協力金 ・自宅療養者に対し薬剤を交付するため、休日に開局する薬局に対し、協力金を交付する。</p>	2,427,994	<p>1 入院患者受入協力金 ・入院を受け入れた医療機関に対し、協力金を交付した。 （実績） 27機関</p> <p>2 後方支援医療機関に対する協力金 ・回復期以降も入院を必要とする患者の転院を受け入れた医療機関に対し、協力金を交付した。 （実績） 31機関</p> <p>3 GW外来診療協力金 ・GWに診療を継続した医療機関に対し、協力金を交付した。 （実績） 36機関</p> <p>4 休日調剤確保協力金 ・自宅療養者に対し薬剤を交付するため、休日に開局した薬局に対し、協力金を交付した。</p>	<p>最終予算額 3,272,416 執行率 74.2% 不用額 844,422</p>

				(実績) 1 機関	
--	--	--	--	--------------	--

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 新型コロナウイルス感染症医療機関協力金交付事業

効果： 新型コロナウイルス感染症患者の治療等のため受け入れる医療機関に対し協力を金を交付することで、医療機能の維持が困難になることなく医療提供を継続することに寄与した。

課題： 新型コロナウイルス感染症の5類感染症への位置づけ変更後は、医療提供体制がインフルエンザ等の疾病と同様になることから、コロナ患者の診療等について医療機関の理解を得る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関等設備整備事業  
(継続)

事業期間：令和2年度～

部課等名：保健医療部 感染症医療確保課、ワクチン・検査推進課

1 事業の目的・内容

新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる医療機関の設備整備に対する支援を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関等設備整備事業	2,311,128 (203,057)	<p>1 新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関等設備整備事業</p> <p>・新型コロナウイルス感染症患者等の入院医療機関等において、人工呼吸器やエクモ等、新型コロナウイルス感染症患者の治療や疑い患者の受入れに必要な設備を整備する。</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備事業</p> <p>(2) 帰国者・接触者外来等設備整備事業</p> <p>(3) 新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業</p>	736,713 (189,131)	<p>1 新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関等設備整備事業</p> <p>・新型コロナウイルス感染症患者等の入院医療機関等において、人工呼吸器やエクモ等、新型コロナウイルス感染症患者の治療や疑い患者の受入れに必要な設備を整備した。</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備事業 補助実績 16施設</p> <p>(2) 帰国者・接触者外来等設備整備事業 補助実績 24施設</p> <p>(3) 新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業 補助実績 6施設</p>	最終予算額 875,803 執行率 84.1% 不用額 139,090

		(4) 新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業		(4) 新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業 補助実績 21施設	
		(5) 感染症検査機関等設備整備事業		(5) 感染症検査機関等設備整備事業 補助実績 5施設	

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関等設備整備事業

効果： 入院医療機関等における必要な設備整備の補助を行うことにより、新型コロナウイルス感染症患者や疑い患者に対する必要な医療提供体制の強化を図ることができた。

課題： 新型コロナウイルス感染症の5類感染症への位置づけ変更後は、幅広い医療機関が同患者の診療に対応する体制へと移行することとなるため、新たに診療対応する医療機関における感染対策のために必要となる設備整備や個人防護具の確保等に対し、引き続き必要な支援を行う必要がある。

**基本項目：**県民のいのちと暮らしを守る

**実施項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**重点施策事業名：**沖縄県ワクチン接種促進事業（継続）

**事業期間：**令和3年度～

**部 課 等 名：**保健医療部 ワクチン・検査推進課

### 1 事業の目的・内容

市町村によるワクチン接種を補完するため、広域ワクチン接種センターを設置・運営する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄県 ワクチン 接種促進 事業	1,260,670	1 沖縄県ワクチン接種促進事業・市町村によるワクチン接種を補完し、県全体のワクチン接種を加速化するために、沖縄県広域ワクチン接種センターを設置する。	559,563	1 沖縄県ワクチン接種促進事業・沖縄県広域ワクチン接種センターを、常設会場として3カ所（北・中・南部各1カ所）設置した他、県内各地の商業施設等に臨時会場を設置した。	最終予算額 886,353 執行率 63.1% 不用額 326,790

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 沖縄県ワクチン接種促進事業

**効果：** 令和4年度については、県内3カ所に設置した常設会場と、商業施設等に設置した臨時会場（出向き接種）において、合計40,705人への接種を実施し、県内のワクチン接種の加速化に寄与した。

**課題：** 令和5年度においては、国の方針として、集団接種から個別医療機関を中心とする接種体制への移行を進めることが適当であるとされており、また、重症化リスクの高い高齢者等は引き続き公的関与（接種勧奨、努力義務）の対象となっている。そのため、高齢者等の接種率の向上が課題であることから、実施主体である市町村と連携し、県として必要な支援を検討する必要がある。

**基本項目：** 県民のいのちと暮らしを守る

**実施項目：** 医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名：** 新型コロナウイルスワクチン個別接種・職域接種促進事業事業  
(継続)

**事業期間：** 令和3年度～令和4年度

**部課等名：** 保健医療部 ワクチン・検査推進課

### 1 事業の目的・内容

ワクチン接種の個別接種に協力する医療機関の取組に対する支援及び職域での接種を行う企業等を支援し、効果的・効率的な接種を促進する。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
新型コロナ ウイルスワクチン 個別接種・職域 接種促進 事業	419,302	1 新型コロナウイルスワクチン個別接種・職域接種促進事業 ・ワクチン接種の個別接種に協力する医療機関の取組に対する支援及び職域での接種を行う企業等を支援する。	439,314	1 新型コロナウイルスワクチン個別接種・職域接種促進事業 ・ワクチンの個別接種に協力する医療機関の取組に対する支援(439件)及び職域接種を実施する企業等に対する支援(2件)を行った。	最終予算額 481,914 執行率 91.2% 不用額 42,600

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 新型コロナウイルスワクチン個別接種・職域接種促進事業

効果： ワクチン接種の個別接種に協力する医療機関の取組に対する支援及び職域での接種を行う企業等を支援することで、効果的・効率的な接種を促進できた。

課題： 「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」の交付要綱等の改正により、県事業は令和4年度で終了した。

事業の一部は、「新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 国庫補助金」の交付要綱等の改正により市町村事業へ統合され、今後は、県の事務である当該事業に係る申請手続きや情報提供等を適宜、提供していく必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名：**こども医療費助成事業（継続）

**事業期間：**平成6年度～

**部 課 等 名：**保健医療部 保健医療総務課

### 1 事業の目的・内容

こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、こどもの健全な育成を図るため、市町村が実施するこども医療費助成制度について、対象経費の1/2以内を補助する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
こども医療費助成事業	2,274,888	1 こども医療費助成事業  ・市町村が実施するこども医療費助成制度について、対象経費の1/2以内を補助する。	2,531,214	1 こども医療費助成事業  ・41市町村において実施されたこども医療費助成制度について、対象経費の1/2以内を補助した。	最終予算額 2,630,135 執行率 96.2% 不用額 98,921

### 3 事業の効果/課題

#### (1) こども医療費助成事業

効果： 平成6年度に開始した当該事業は、平成7年度からは県内全市町村で実施され、制度に対する周知度も高く、こどもの疾病の早期発見、早期治療を促すことで、こどもの健全育成が図られた。

課題： こども医療費助成制度については、令和4年度からは通院の対象年齢を、これまでの「就学前まで」を「中学校卒業まで」に拡大し、あわせて全市町村で中学校卒業までの現物給付を実施しており、市町村、関係機関と連携し、円滑な実施を図っていく必要がある。

**基本項目**：沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目**：医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名**：こども医療費助成現物給付支援事業（新規）

**事業期間**：令和4年度～令和6年度

**部課等名**：保健医療部 保健医療総務課

### 1 事業の目的・内容

こども医療費助成制度の円滑な拡充と、安定した事業運営を図るため、現物給付に伴い生ずる市町村の国民健康保険の国庫負担金減額調整措置の一部を補助し、市町村を支援する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
こども医療費助成現物給付支援事業	45,990	1 こども医療費助成現物給付支援事業  ・市町村の国民健康保険の療養給付費等負担金に係る減額調整額について、対象経費の1/2以内を補助する。	21,788	1 こども医療費助成現物給付支援事業  ・市町村の国民健康保険の療養給付費等負担金に係る減額調整額について、対象経費の1/2以内を補助した。	最終予算額 48,283 執行率 45.1% 不用額 26,495

### 3 事業の効果/課題

#### (1) こども医療費助成現物給付支援事業

**効果**： 国民健康保険の減額調整措置に対し県が補助することで、こども医療費助成を持続可能な制度とし、こどもの疾病の早期発見、早期治療につなげることができた。

**課題**： 小学生以上に対する現物給付の実施に伴い、市町村においては国保の国庫負担金減額調整が行われるため、現物給付を確実に実施し、安定した事業継続のために、県が補助を行う必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名：**北部基幹病院整備推進事業（継続）

**事業期間：**令和元年度～

**部 課 等 名：**保健医療部 医療政策課

### 1 事業の目的・内容

北部地域の医療提供体制を安定的に確保するため、県立北部病院と北部地区医師会病院の統合による公立沖縄北部医療センターの早期整備を図る。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
北部基幹 病院整備 推進事業	214,520	1 北部基幹病院 整備推進事業 ・北部医療圏にお ける医師不足の抜 本的な解決を図 り、安定的かつ効 率的で、地域完結 型の医療提供体制 を構築するため、 県立北部病院と北 部地区医師会病院 の統合による北部 基幹病院の整備に 向け、基本設計を 行う。	42,316	1 北部基幹病院 整備推進事業 ・北部基幹病院の 整備に向け、基本 設計を行った。（基 本設計は令和5年 6月末まで繰り越 している。）	最終予算額 215,510  執行率 19.6%  翌年度繰越額 169,200  不用額 3,994

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 北部基幹病院整備推進事業

効果： 本事業の実施により、北部基幹病院の施設整備方針、配置計画及び建築計画等を取りまとめる基本設計を進めることができた。

課題： 県で行った基本設計を踏まえ、北部基幹病院の設置主体として令和5年4月1日に設立された沖縄県北部医療組合において実施設計を進める必要がある。

また、新たな経営システムへの移行、病院建設のための財源確保、医療従事者の確保に取り組む必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名：**県立病院専攻医養成事業（継続）

**事業期間：**昭和47年度～

**部 課 等 名：**保健医療部 医療政策課

**1 事業の目的・内容**

離島・へき地における医師確保を図るため、医師を養成し、養成後は、離島・へき地の医師不足地域へ医師を派遣することにより当該地域の医師不足解消を図る。

**2 事業の実績**

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県立病院 専攻医養 成事業	465,852	・ 県立病院における専門研修で専攻医を養成し、離島へき地等へ医師を派遣する。	257,048	・ 県立病院における専門研修で専攻医を養成し、令和5年度に離島へき地等へ19名の医師を派遣した。  専攻医養成数 33名	最終予算額 349,209 執行率 73.6% 不用額 92,161
	28,893	1 県立病院専攻医養成事業（単独事業）	7,859	1 県立病院専攻医養成事業（単独事業）	最終予算額 19,062 不用額 11,203
	436,959	2 県立病院専攻医養成事業（交付金事業）	249,189	2 県立病院専攻医養成事業（交付金事業）	☆ 最終予算額 330,147 不用額 80,958

**3 事業の効果/課題**

(1) 県立病院専攻医養成事業

効果： 令和5年度において、医師の確保が困難な離島へき地または本島北部の病院や診療所へ、本事業で養成した医師19名を派遣しており、当該地域の医療提供体制の維持に貢献している。

課題： 県立病院での専門研修希望者の確保が難しくなりつつあるため、引き続き病院事業局と連携して、研修体制を充実させ、必要な医師の養成・確保を図る必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名：**医師修学資金等貸与事業（旧 医師確保対策事業）（継続）

**事業期間：**平成19年度～

**部 課 等 名：**保健医療部 医療政策課

### 1 事業の目的・内容

離島・北部の医療機関に勤務する意思のある医学生等に修学資金等を貸与し、将来の離島・北部勤務を義務付けることで地域医療を担う医師の養成・確保を図る。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
医師修学 資金等貸 与事業 （旧医師 確保対策 事業）	164,017	1 医師修学資金 等貸与事業  ・将来、離島・北 部において地域医 療に従事する意 思のある医学生等 に対し、修学資金 等を貸与する。	146,650	1 医師修学資金 等貸与事業  ・将来、離島・北 部において地域医 療に従事する意 思のある医学生等 に対し、修学資金 等を貸与した（貸 与実績：113件）。	最終予算額 148,386 執行率 98.8% 不用額 1,736

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 医師修学資金等貸与事業

**効果：** 将来、離島・北部において地域医療に従事しようとする意思のある医学生等に対し修学資金等を貸与し、地域医療に従事する医師の養成を図った。令和5年度は本事業で養成した医師22名が離島・北部の医療機関で勤務している。

**課題：** 将来の離島・北部における勤務を円滑に行うためには、医学生への地域医療への理解・関心を高めることが重要であり、離島・北部の医療や生活環境に触れる機会を提供する離島実習等の取組を充実させる必要がある。

基本項目：安全・安心の沖縄へ

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：医師派遣推進事業（継続）

事業期間：平成21年度～

部 課 等 名：保健医療部 医療政策課

### 1 事業の目的・内容

医師不足地域へ医師を派遣する医療機関を多数確保し、円滑に医師派遣が実施される体制を構築するため、派遣元医療機関に対して補助を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
医師派遣 推進事業	411,120	1 医師派遣推進 事業  ・離島・へき地等 の医師が不足する 地域へ医師派遣を 行う派遣元医療機 関に対して補助を する。	322,805	1 医師派遣推進 事業  ・離島・へき地等 の医師が不足する 地域へ医師派遣を 行う派遣元医療機 関に対して補助を 行った。  (実績) 派遣元医療機関12 派遣先医療機関29	最終予算額 328,952 執行率 98.1% 不用額 6,147

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 医師派遣推進事業

効果： 県内離島・へき地等の医師が不足する地域の医療機関へ医師を派遣する医療機関に対し逸失利益相当額を補助することで、同地域の医療機関において延べ71.58名の医師を確保した。

課題： 離島へき地等の医師不足地域の中でも、小児科等の特に医師が少数である診療科の医師確保に重点を置いた医師偏在対策に取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：離島診療所代替看護師支援事業（継続）

事業期間：平成25年度～

部 課 等 名：保健医療部 保健医療総務課

### 1 事業の目的・内容

離島診療所看護師が研修等で不在になる期間、代替看護師を派遣し、勤務環境の改善を図ることで安定的な看護職員の確保を図る。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島診療所代替看護師支援事業	20,148	1 離島診療所代替看護師支援事業・離島診療所看護師が研修等で不在の際に、代替看護師を派遣し、勤務環境の改善を図ることで安定的な看護職員の確保を図る。  代替看護師3名を確保し、離島診療所に年間で420日（16カ所）の派遣を目標とする。	16,655	1 離島診療所代替看護師支援事業・離島診療所看護師が研修等で不在の際に、代替看護師を派遣し、勤務環境の改善を図ることで安定的な看護職員の確保を図った。  代替看護師3名の派遣日数：443日（16カ所）	☆ 最終予算額 20,148 執行率 82.7% 不用額 3,493

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 離島診療所代替看護師支援事業

効果： 代替看護師の派遣日数は443日となり、事業導入前の親病院のみからの派遣日数157日に比較して、研修会の受講や急な休暇取得などへの対応が可能になり、離島診療所看護師の勤務環境の改善が図られ、看護職員の確保、定着、資質の向上に寄与した。

課題： 離島診療所からの派遣要請の増加に伴い令和元年度から代替看護師を3名に増員した結果、診療所からの依頼には、ほぼ100%対応することができ、勤務環境の改善が進んだ。

しかしながら、引き続き1人体制の厳しい勤務環境下にあることから事業の継続が必要である。

基本項目：安全・安心の沖縄へ

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：看護師等養成所運営補助事業（継続）

事業期間：平成22年度～

部 課 等 名：保健医療部 保健医療総務課

### 1 事業の目的・内容

県内の民間立看護師養成所の運営費に対し、補助金を交付することで、安定した看護職員の供給体制を確保する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
看護師等 養成所運 営補助事 業	150,911	1 看護師等養成 所運営補助事業 ・民間立看護師等 養成所への運営費 補助。 学校数 5校	149,597	1 看護師等養成 所運営補助事業 ・民間立看護師等 養成所へ運営費補 助を行った。 学校数 5校	最終予算額 150,911 執行率 99.1% 不用額 1,314

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 看護師等養成所運営補助事業

効果： 県内の看護師等養成所の総定員に占める民間立養成所定員の比率は68.6%と大きく、看護職員の養成・確保に果たす役割が大きいため、当事業を実施することで、看護職員の確保と資質向上に寄与している。

課題： 看護師養成所における教員の世代交代に対応するため、教員の県外研修派遣費の補助や県内研修事業の充実を図るなど、引き続き教員の質の向上に取り組んでいく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：救急医療用ヘリコプター活用事業（継続）

事業期間：平成20年度～

部課等名：保健医療部 医療政策課

### 1 事業の目的・内容

沖縄県ドクターヘリの安定継続的運航のため、全国に比べ割高となっている運営経費に対する補助を実施し、傷病者の救命率の向上、後遺症の軽減を図る。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
救急医療 用ヘリコ プター活 用事業	298,062	1 救急医療用ヘリコプター活用事業（補助事業）  ・ドクターヘリの運営病院に補助を行い、傷病者の救命率の向上及び後遺症の軽減を図ることで、離島・へき地の医療体制を確保する。	278,141	1 救急医療用ヘリコプター活用事業（補助事業）  ・ドクターヘリの運営病院に補助を行い、傷病者の救命率の向上及び後遺症の軽減を図ることで、離島・へき地の医療体制を確保した。  ・搬送実績 287件	最終予算額 293,184 執行率 94.9% 不用額 15,043

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 救急医療用ヘリコプター活用事業（補助事業）

効果： 沖縄本島全域、本島周辺離島及び鹿児島県奄美南部（徳之島、沖永良部島及び与論島）を対象にドクターヘリを運航した。令和4年度は、鹿児島県域17件を含む287件の搬送を実施し、離島・へき地の住民が安心して暮らせる医療体制を確保した。

課題： 離島・へき地を含む県内の救急医療体制確保のため、継続して補助を実施し、安定的なドクターヘリの運航を維持する必要がある。

基本項目：安全・安心の沖縄へ

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：ヘリコプター等搬送体制確保事業（継続）

事業期間：平成元年度～

部 課 等 名：保健医療部 医療政策課

1 事業の目的・内容

自衛隊及び海上保安庁の協力により実施している離島等からの急患空輸に要する経費等に対して補助を行い、離島を含めた救急医療提供体制を維持確保する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ヘリコプター等搬送体制確保事業	46,904		44,965		最終予算額 46,904 執行率 95.9% 不用額 1,939
	904	1 ヘリコプター等添乗医師等確保事業（単独事業）  ・急患空輸ヘリ等の添乗医師等を安定的に確保するため、添乗医師等の災害補償費を補助する。	825	1 ヘリコプター等添乗医師等確保事業（単独事業）  ・急患空輸ヘリ等の添乗医師等を安定的に確保するため、添乗医師等の災害補償費を補助した。	最終予算額 904 不用額 79
	46,000	2 ヘリコプター等搬送体制確保事業（交付金事業）  ・添乗医師等の派遣協力病院に対する運営費、ヘリ等に添乗する医師等に対する報償費、ヘリ等内で行う医療行為を行う際に必要な備品の購入費及び保守・修繕費を補助する。	44,140	2 ヘリコプター等添乗医師等確保事業（交付金事業）  ・添乗医師等の派遣協力病院に対する運営費、ヘリ等に添乗する医師等に対する報償費、ヘリ等内で行う医療行為を行う際に必要な備品の購入費及び保守・修繕費を補助した。	☆ 最終予算額 46,000 不用額 1,860  ・急患搬送実績 自衛隊：147件 海保：80件 ・医師添乗率100%

### 3 事業の効果/課題

#### (1) ヘリコプター等添乗医師等確保事業（単独事業）

効果： 急患空輸ヘリ等の添乗医師等の災害補償を行うことで、当番制による医師等添乗体制を維持し、離島の救急医療提供体制を確保することができた。

課題： 急患空輸ヘリ等に添乗する医師等の確保に係る経費に対し補助を継続し、添乗医師等の安定的確保を図っていく必要がある。

#### (2) ヘリコプター等搬送体制確保事業（交付金事業）

効果： 急患空輸ヘリ等の添乗医師等を派遣する協力病院に対し運営費の補助を行った。また、ヘリ等に添乗する医師等に対する報償費、ヘリ等内で行う医療行為を行う際に必要な備品の購入費及び保守・修繕費を補助した。これにより、当番制による医師等添乗体制やヘリ等において適切に医療を提供するための資機材を整備し、離島の救急医療提供体制を確保することができた。

課題： 急患空輸ヘリ等に添乗する医師等の確保に係る経費に対し補助を継続し、添乗医師等の安定的確保を図っていく必要がある。

基本項目：安全・安心の沖縄へ

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：救急医療施設運営費等補助事業（継続）

事業期間：平成26年度～

部課等名：保健医療部 医療政策課

1 事業の目的・内容

救急病院に補助を実施し、県内の救急医療体制（小児救急医療を含む）の確保を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
救急医療 施設運営 費等補助 事業	149,393		97,608		最終予算額 130,948 執行率 74.5% 不用額 33,340
	26,781	1 小児救急医療 支援事業 ・小児救急を実施 する医療施設へ運 営費の補助を行 い、小児救急医療 体制の構築を図 る。	25,834	1 小児救急医療 支援事業 ・小児救急を実施 する医療施設へ運 営費の補助を行 い、小児救急医療 体制の構築を図 った。 （実績） ・補助医療機関数 4病院	最終予算額 26,781 執行率 96.5% 不用額 947
	79,747	2 救命救急セン ター運営事業 ・救命救急センタ ーの運営費に対 して補助を行い、 救急医療提供体 制の充実を図る。	47,688	2 救命救急セン ター運営事業 ・救命救急センタ ーの運営費に対 して補助を行い、 救急医療提供体 制の充実を図 った。 （実績） ・補助医療機関数 1病院	最終予算額 61,302 執行率 77.8% 不用額 13,614
	26,632	3 救急病院運営 事業 ・公的団体が開設 する救急病院（市 町村による運営 補助を受けてい る病院に限る。）の運	24,086	3 救急病院運営 事業 ・公的団体が開設 する救急病院（市 町村による運営 補助を受けてい る病院に限る。）の運	最終予算額 26,632 執行率 90.4% 不用額 2,546

		<p>営費に補助を行い、救急医療提供体制の充実を図る。</p>		<p>営費に補助を行い、救急医療提供体制の充実を図った。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助医療機関数 1病院</li> </ul>	
	16,233	<p>4 沖縄医療施設設備整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内公的医療機関の設備整備補助を行い、救急医療体制の充実を図る。</li> </ul>	0	<p>4 沖縄医療施設設備整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・厚生労働省の間接補助から直接補助へ変更となったため、予算執行する必要がなくなった。</li> </ul> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・なし</li> </ul>	<p>最終予算額 16,233</p> <p>執行率 0%</p> <p>不用額 16,233</p>

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 小児救急医療支援事業

効果： 小児救急患者を24時間365日受け入れられる医療機関を確保することができた。

課題： 小児救急医療体制の安定的確保を図るために、小児救急患者を24時間365日受け入れられる医療提供体制の充実を図っていく必要がある。

#### (2) 救命救急センター運営事業

効果： 救命救急センター運営費に補助を行い、救急医療提供体制の充実が図られた。

課題： 傷病者の救命率の向上及び後遺症の軽減のため、さらなる救急医療提供体制の充実を図っていく必要がある。

#### (3) 救急病院運営事業

効果： 救急病院の運営費に補助を行い、救急医療提供体制の充実が図られた。

課題： 傷病者の救命率の向上及び後遺症の軽減のため、さらなる救急医療提供体制の充実を図っていく必要がある。

**基本項目**：新時代沖縄の到来

**実施項目**：医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名**：県内国公立大学薬学部設置推進事業（新規）

**事業期間**：令和4年度～令和5年度

**部課等名**：保健医療部 衛生薬務課

**1 事業の目的・内容**

県内国公立大学への薬学部設置を早期に実現するため、県の基本方針の策定等を実施する。

**2 事業の実績**

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県内国公立大学薬学部設置推進事業	11,255	県内国公立大学への薬学部設置を早期に実現するため、県の基本方針の策定等を実施する。	11,255	県内国公立大学への薬学部設置を早期に実現するため、外部有識者等で構成する協議会を開催し、県の基本方針の策定等を実施した。	☆ 最終予算額 11,255 執行率 100.0%

**3 事業の効果/課題**

(1) 県内国公立大学薬学部設置推進事業

効果： 県内国公立大学への薬学部設置を早期に実現するために必要な指針を策定できた。

課題： 基本方針に基づき、薬学部設置を早期に実現するためには、県が薬学部設置を支援する大学の選定を早期に行う必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：薬剤師確保対策モデル事業（継続）

事業期間：平成30年度～令和8年度

部課等名：保健医療部 衛生薬務課

### 1 事業の目的・内容

県内で就業する薬剤師の確保を図るため、県外勤務の薬剤師等に対し、県内での就業を条件に奨学金返還に必要な資金の一部を給付する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
薬剤師確保対策モデル事業	17,044	1 薬剤師確保対策モデル事業 ・ 県外の薬科大学生で将来奨学金を返済予定の者、又は県外で勤務している奨学金を返済中の者に対し、県内での就業を条件として、返済額の一部を補助する。	16,459	1 薬剤師確保対策モデル事業 ・ 県外の薬科大学生で将来奨学金を返済予定の者、又は県外で勤務している奨学金を返済中の者42名に対し、県内での就業を条件として、返済額の一部の補助を行った。	最終予算額 17,044 執行率 96.6% 不用額 585

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 薬剤師確保対策モデル事業

効果： 県内での一定期間の就業を条件に返済額の一部を補助することで、県内で就業する薬剤師の増加・定着に寄与した。

課題： 平成30年度から開始した事業であり、当事業に関する周知活動を広く行う必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：生活習慣病予防対策事業（新規）

事業期間：令和4年度～令和13年度

部課等名：保健医療部 健康長寿課

1 事業の目的・内容

生活習慣病予防に向けて、ウォーキング等の身体活動を促進する環境を整備するとともに、オンラインを活用した健康情報を発信する。また、働き盛り世代の健康状況を改善するため、職場における健康経営を支援する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
生活習慣 病予防対 策事業	35,400		35,342		☆ 最終予算額 35,400 執行率 99.8% 不用額 58
	10,381	1 運動習慣定着 実証事業 ・スマホアプリを 活用し、ウォーキ ングを促進する環 境を創出する。	10,323	1 運動習慣定着 実証事業 ・スマホアプリを 活用したウォーキ ングイベントを開 催した。	
	14,455	2 うちなー健康 経営推進事業 ・経済団体による 健康経営普及のモ デルを創出する。 ・従業員の食生活 改善に関する企業 等の取組を支援す る。	14,455	2 うちなー健康 経営推進事業 ・会員等の健康経 営を推進する2団 体を支援した。 ・企業等に専門家 を派遣し、食生活 改善に関する出前 講座を行った。	
	10,564	3 ヘルスプロモ ーション推進事 業 ・健康づくりに関 するイベント開催 や動画等による情 報発信を行う。	10,564	3 ヘルスプロモ ーション推進事 業 ・健康づくりに関 する各種施策と連 動してイベントを 開催した。また、 国の専門機関等 の監修による動画 を制作・発信した。	

### 3 事業の効果/課題

- (1) 運動習慣定着実証事業
- (2) うちなー健康経営推進事業
- (3) ヘルスプロモーション推進事業

効果： 健康づくりに関する各種情報（食生活、運動、アルコール対策、がん検診、生活習慣等）を連動させ、総合的に取り組んだこと等により、本事業で介入できた層に対しては、健康的な生活の実践・定着につながる等の効果が得られた。

課題： イベントやセミナー等への参加者は健康づくりに関心の高い層が多くを占めており、本県全体での健康寿命の延伸に向けては、無関心層へ情報を届け健康的な生活の実践につなげることが課題である。

また、健康診断における有所見率の高い働き盛り世代の健康づくりについても、喫緊の課題となっている。

さらに、生活習慣病等の予防・改善に向けては、普段から健康的な生活が送れるよう、継続的な取組につながる仕掛けや環境整備が必要となっている。

これらのことから、無関心層及び働き盛り世代への働きかけ並びに健康的な生活の継続的な実践を図るため、健康経営の考え方をより一層普及・促進させ、企業等による自発的・継続的な取組を促進する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：がん検診充実強化促進事業（継続）

事業期間：平成30年度～

部 課 等 名：保健医療部 健康長寿課

### 1 事業の目的・内容

がん検診の精度管理（実施体制）と受診率向上を図り、がんの早期発見・早期治療に繋げることで、がんによる県民の死亡を減少させ「健康・長寿おきなわ」を推進する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
がん検診 充実強化 促進事業	25,919	1 がん検診充実 強化促進事業  ・市町村がん検診 の実施体制を把握 し、改善に向けた 助言等を行う。  ・がん登録の実施 （罹患率・受療率、 生存率等）、住所 異動確認調査及び 遡り調査を実施す る。  ・沖縄県生活習慣 病検診管理協議会 及び分科会を開催 する。	22,111	1 がん検診充実 強化促進事業  ・市町村がん検診 の実施体制を把握 し、改善に向けた 助言等を行った。 〈41市町村・ 216検診機関〉  ・がん登録の実施 （罹患率・受療率、 生存率等）、住所 異動確認調査及び 遡り調査の実施。 〈調査数1,429件〉  ・沖縄県生活習慣 病検診管理協議会 及び分科会を開催 した。〈各1回〉	最終予算額 25,919 執行率 85.3% 不用額 3,808

### 3 事業の効果/課題

#### (1) がん検診充実強化促進事業

効果： がん検診実施機関への調査・助言等により市町村がん検診の質の向上が図られた。がん登録では、医療機関から提供されたがん情報が、がん予防や医療の推進に利用されている。

また、協議会を開催し有識者や市町村関係者から意見を聴取、がん検診体制や精度管理の問題等について課題の明確化が図られている。

課題： がん登録情報をごん対策施策やがん医療の質の向上に役立てることが課題である。また、引き続き協議会の活性化に取り組み、協議会の意見等により市町村及び検診機関におけるがん検診の実施体制を強化し、検診の質のさらなる向上を図る必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名：**地域がん診療拠点病院機能強化事業費（継続）

**事業期間：**平成16年度～

**部 課 等 名：**保健医療部 健康長寿課

### 1 事業の目的・内容

がん診療連携拠点病院等における医療従事者の研修やがん患者等の相談支援などの事業に対して補助を行い、がん診療体制の維持・強化を図る。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地域がん 診療拠点 病院機能 強化事業 費	41,800	1 地域がん診療 拠点病院機能強 化事業費  ・地域がん診療連 携拠点病院及び地 域がん診療病院が 実施するがん相談 支援事業等に対 し、補助金を交付 する。（当初計画 補助件数：5件）	39,285	1 地域がん診療 拠点病院機能強 化事業費  ・5医療機関に対 して当初の計画ど おり補助金を交付 し、がん診療体制 の強化を図った。	最終予算額 41,800 執行率 94.0% 不用額 2,515

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 地域がん診療拠点病院機能強化事業費

効果： 地域がん診療連携拠点病院等の相談支援センターにおける、相談業務等の実施、研修等による医療従事者の人材育成など、がん診療体制の強化が図られた。

課題： 国が定める拠点病院等の指定要件の充足状況を毎年度確認し、必要に応じて拠点病院担当者会議等を開催するなど指定要件の充足に向けて情報共有や意見交換を行い、がん診療体制の充実・強化を図る必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名：**がん医療連携体制推進事業（継続）

**事業期間：**平成22年度～

**部 課 等 名：**保健医療部 健康長寿課

### 1 事業の目的・内容

がんに関する情報提供や、がん患者等に対する相談支援等の取組を推進する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和 4 年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
がん医療 連携体制 推進事業	23,836	1 がん医療連携 体制推進事業 ・琉球大学に地域 統括相談支援セン ター事業等を委託 し、ピアサポータ ーによる相談支援 や、がん情報提供 業務を行う。	22,706	1 がん医療連携 体制推進事業 ・地域統括相談支 援センター（琉球 大学病院内）にお いて、ピアサポー ターによる相談支 援を行った。 （R4相談件数： 62件） ・おきなわがんサ ポートハンドブッ クを作成、配布し た。	最終予算額 24,540 執行率 92.5% 不用額 1,834

### 3 事業の効果/課題

#### (1) がん医療連携体制推進事業

効果： 地域統括相談支援センター（琉球大学病院内）にて、ピアサポーターによる相談業務を行うことで、患者の立場に立った患者支援が図られた。  
地域の療養情報を掲載した「おきなわがんサポートハンドブック」を作成し、医療機関を通じがん患者やその家族等へ配布した。

課題： がん専門相談員にがん治療や療養生活全般について無料で相談できる「がん相談支援センター」や、がん体験者と語り合える「がんピア・サポート相談室」、各種がん患者サロン等の存在について、県民の認知度が十分でないことから、「おきなわがんサポートハンドブック」を有効活用し周知を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：親子で歯っぴ〜プロジェクト（5歳児版）（継続）

事業期間：令和3年度～令和7年度

部課等名：保健医療部 健康長寿課

1 事業の目的・内容

永久歯むし歯状況の改善を図るため、就学時健診等での歯科保健指導媒体を統一し、指導内容の標準化を推進する。モデル市でケアグッズを配布し活用促進を図り、歯科検診結果等を集計・分析し、効果検証を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
親子で歯っぴ〜プロジェクト（5歳児版）	11,030	1 親子で歯っぴ〜プロジェクト（5歳児版）  ・事業の進捗管理や検討を行う検討評価委員会を開催する。資料等の作成のため適宜作業部会を開催する。 ・就学時健診等の歯科保健指導用資料の活用促進をする。 ・モデル市の就学時健診でケアグッズ等を配布する。 ・小学1年生用歯科保健学習用資料を作成し、モデル市の小学1年生へ配付する。 ・モデル市でアンケート調査を行い実態把握をする。	10,995	1 親子で歯っぴ〜プロジェクト（5歳児版）  ・検討評価委員会を2回、作業部会を3回開催した。 ・保護者説明用の歯科保健指導用資料を18市町村の就学時健診で説明及び配布した。 ・モデル市の就学時健診でケアグッズ等を2,259セット配布した。 ・小学1年生用歯科保健学習用資料を作成し、モデル市の小学1年生へ配付した。 ・むし歯予防啓発用キャッチコピーを募集し、選定したキャッチコピーを用いたポスターを作成し、啓発を行った。 ・モデル市の就学時健診での保護者へアンケート調査を行い、2,292件回答があり、集計分析を行った。	最終予算額 11,030 執行率 99.7% 不用額 35

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 親子で歯っぴ〜プロジェクト（5歳児版）

効果： 歯科保健指導用資料を18市町村で活用することができた。モデル市の就学時健診で、フッ化物ジェル使用説明書、歯みがきカレンダー及び就学ケアグッズを2,259セット配布し、家庭での活用につなげることができた。小学1年生用歯科保健学習用資料を作成し、モデル市の小学1年生へ配付することができた。むし歯予防には、フッ化物応用と仕上げみがきが必要であることを啓発するキャッチコピーを募集し、選定したキャッチコピーを用いたポスターを作成し、啓発することができた。2,292件のアンケート回答を集計分析し、実態把握及び課題の抽出ができた。

課題： むし歯予防には、小学4年生頃まで仕上げみがきが必要であるが、アンケート調査から、就学後に仕上げみがきの実施率が急激に下がること、児童本人及び保護者ともに、最もむし歯になりやすい第一大臼歯の認識の割合が低いこと等が明らかになった。そのため、仕上げみがきの実施率や、児童本人及び保護者の第一大臼歯の認識の割合を増やすため、歯科保健指導用資料等の活用の拡大や啓発を継続して実施する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：妊娠期からのつながるしくみ体制構築事業（継続）

事業期間：平成30年度～

部 課 等 名：保健医療部 地域保健課

### 1 事業の目的・内容

母子健康包括支援センター（子育て世代包括支援センター）の機能充実に向けた人材育成研修やセンター未設置市町村への支援を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
妊娠期からのつながるしくみ体制構築事業	14,423	<ul style="list-style-type: none"><li>・妊娠期からのつながるしくみ検討委員会</li><li>・各保健所圏域研修、会議等</li><li>・母子保健コーディネーター養成研修会</li><li>・周産期メンタルヘルス研修会</li><li>・母子健康包括支援センター設置促進のための意見交換会</li><li>・モデル事業（3地域）</li></ul>	13,230	<ul style="list-style-type: none"><li>・妊娠期からのつながるしくみ検討委員会を実施</li><li>・各保健所圏域研修、会議等を実施 <small>※新型コロナウイルスの影響で、一部中止、延期あり。</small></li><li>・母子保健コーディネーター養成研修会を実施</li><li>・周産期メンタルヘルス研修会を実施</li><li>・母子健康包括支援センター設置促進のための意見交換会を実施</li><li>・モデル事業（3地域）を実施</li></ul>	☆ 最終予算額 14,423 執行率 91.7% 不用額 1,193

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 妊娠期からのつながるしくみ体制構築事業

効果：研修や意見交換会を通して、母子健康包括支援センターの設置・運営に対する市町村の知識・理解・意識の向上を図った。また、センター設置支援のためのモデル事業を3村で実施したところ、設置市町村数が令和4年4月時点の30市町村から令和5年4月には35市町村となった。

課題： 市町村がそれぞれの実情に応じた母子健康包括支援センターを設置することができるよう、各市町村の課題に応じた助言を行うとともに、設置したセンターの更なる充実のため、継続的に検討委員会の開催や人材育成研修等を実施する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：離島医療体制確保支援事業（新規）

事業期間：令和4年度～

部課等名：保健医療部 医療政策課

1 事業の目的・内容

離島住民が島内で眼科等の専門診療科を受診できるよう専門医による巡回診療を行うとともに、妊産婦等が島外医療施設を受診する際の通院費への支援を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島医療 体制確保 支援事業	52,938		61,892		☆ 最終予算額 68,944 執行率 89.8% 不用額 7,052
	28,575	1 専門医派遣巡回診療支援事業 ・専門医による離島診療所の巡回診療を実施し、離島住民の受診機会の確保を図る。	26,722	1 専門医派遣巡回診療支援事業 ・専門医による離島診療所の巡回診療を実施し、離島住民の受診機会の確保を図った。  (実績) ・派遣離島診療所5市町村 (渡嘉敷、久高、南大東、黒島、与那国) ・巡回診療回数74回 ・受診者数のべ911人	最終予算額 28,575 執行率 93.5% 不用額 1,853
	24,363	2 離島患者等通院費支援事業 ・対象市町村が、離島患者等の島外の医療施設への通院に要する経費に助成を行うために必要な経費に対し、予算の範囲内	35,170	2 離島患者等通院費支援事業 ・対象市町村が、離島患者等の島外の医療施設への通院に要する経費に助成を行うために必要な経費に対し、予算の範囲内	最終予算額 40,369 執行率 87.1% 不用額 5,199

	<p>で県が補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者 生殖補助医療を受ける夫婦、妊産婦、がん患者、子宮頸がん予防ワクチン接種後に多様な症状を呈している患者、小児慢性特定疾病児童等、指定難病患者、特定疾患患者、新型コロナウイルス感染症患者等及びその付添人</li> <li>・対象経費 船舶運賃、航空運賃、宿泊費</li> </ul>	<p>で県が補助を行った。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助実施市町村 15市町村</li> <li>・助成件数 のべ3,253人</li> </ul>	
--	--	--	--

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 専門医派遣巡回診療支援事業

効果： 本事業を実施することにより、小規模離島における離島住民の受診機会の確保を図ることができた。

課題： より多くの離島住民の受診機会の確保を図るために、地域の診療ニーズの把握と医師を派遣する医療機関の拡充等に努め、実施する離島市町村や診療科の拡大、派遣医師の安定確保を行う必要がある。

#### (2) 離島患者等通院費支援事業

効果： 15市町村が本事業を活用し、離島患者等の島外の医療施設への通院に要する経費に対し、助成を行った。

課題： 離島患者等の経済的負担を軽減し、適切な医療を受ける機会の確保を図るため、市町村と連携し、助成対象の拡大、助成額及び助成回数等の拡充を促進する必要がある。

基本項目：安全・安心の沖縄へ

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：へき地診療所運営補助事業費（継続）

事業期間：昭和50年度～

部 課 等 名：保健医療部 医療政策課

### 1 事業の目的・内容

離島・へき地における安定的な医療の確保を図るため、へき地診療所を設置する市町村に対し運営費補助を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
へき地診療所運営補助事業費	84,704	1 へき地診療所運営補助事業費  ・離島・へき地における安定的な医療の確保を図るため、へき地診療所を設置する市町村に対し運営費補助を行う。	82,097	1 へき地診療所運営補助事業費  ・離島・へき地における安定的な医療の確保を図るため、へき地診療所を設置する市町村に対し運営費補助を行った。  (実績) ・運営費補助 6診療所 (久志、東部へき地、竹富、黒島、伊平屋村立歯科、栗国村立歯科)	最終予算額 84,704 執行率 96.9% 不用額 2,607  名護市 国頭村 竹富町 伊平屋村 栗国村

### 3 事業の効果/課題

#### (1) へき地診療所運営補助事業費

効果： 本事業を実施することにより、5市町村に運営費の補助を行い、離島・へき地の医療提供体制を確保することができた。

課題： 離島・へき地の医療提供体制を確保するため、へき地診療所の運営費の補助を継続して実施し、定住条件の整備を図る必要がある。

基本項目：安全・安心の沖縄へ

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：へき地診療所設備整備補助事業（継続）

事業期間：昭和63年度～

部 課 等 名：保健医療部 医療政策課

### 1 事業の目的・内容

離島・へき地における安定的な医療の確保を図るため、へき地診療所を設置する市町村に対し設備整備費補助を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
へき地診療所設備整備補助事業	17,722	1 へき地診療所設備整備補助事業  ・離島・へき地における安定的な医療の確保を図るため、へき地診療所を設置する市町村に対し設備整備費補助を行う。	12,668	1 へき地診療所設備整備補助事業  ・離島・へき地における安定的な医療の確保を図るため、へき地診療所を設置する市町村に対し設備整備費補助を行った。  (実績) ・設備整備費補助 2 診療所 (大宜味、大宜味歯科)	最終予算額 17,722 執行率 71.5% 不用額 5,054  大宜味村

### 3 事業の効果/課題

#### (1) へき地診療所設備整備補助事業

効果： 本事業を実施することにより、1村に設備整備費の補助を行い、離島・へき地の医療提供体制を確保することができた。

課題： 離島・へき地の医療提供体制を確保するため、へき地診療所の設備整備費の補助を継続して実施し、定住条件の整備を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：水道基盤強化推進事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和13年度

部課等名：保健医療部 衛生薬務課

### 1 事業の目的・内容

水道広域化（水道用水供給の拡大）による料金等の水道サービス格差の是正、広域連携の推進などの取組により、特に離島などの小規模水道事業の基盤の強化を図る。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
水道基盤 強化推進 事業	25,257 (7,688)	1 水道基盤強化 推進事業 ・本島周辺離島8 村において水道サ ービス水準が確保 されるよう、効率 的かつ効果的な水 道システムの構築 に対して支援を行 う。 ・また、広域連携、 広域化の推進に必 要となる検討業務 を実施する。	18,147 (7,425)	1 水道基盤強化 推進事業 ・本島周辺離島8 村において水道サ ービス水準が確保 されるよう、効率 的かつ効果的な水 道システムの構築 に対して支援を行 った。（伊是名村） ・また、広域連携、 広域化の推進に必 要となる検討業務 等を実施した。	☆ 最終予算額 25,257 執行率 71.8% 不用額 7,110

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 水道基盤強化推進事業

効果： 各離島において施設整備等を実施し、準備が整った栗国村において平成30年3月から、北大東村において令和2年3月から、座間味村阿嘉・慶留間地区において令和3年3月から、伊是名村において令和4年8月から、南大東村において令和5年2月から水道広域化（企業局による水道用水供給）が開始された。

課題： 他の村においても施設整備等を実施し、準備が整い次第、水道広域化を開始することとしており、早期の効率的かつ効果的な水道システムの構築が必要である。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**離島力の向上

**重点施策事業名：**海底送水管更新事業費補助事業（新規）

**事業期間：**令和4年度

**部 課 等 名：**保健医療部 衛生薬務課

### 1 事業の目的・内容

離島・過疎地域の水道事業者が実施する町村だけでは対応困難な海底送水管の更新事業に対し補助を行う。

（補助対象経費は、地方債の元利償還金に充てるための減債基金等の積立に要する経費とする。）

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
海底送水管更新事業費補助事業	26,224	1 簡易水道事業 債償還基金費 補助事業 ・離島・過疎地域の過疎地域の定住条件の整備に資することを目的に、竹富町が実施する海底送水管等の更新事業に対し、補助を行う。	26,224	1 簡易水道事業 債償還基金費補 助事業 ・竹富町が実施する西表島～小浜島間の海底送水管整備事業に対し、補助を行った。	最終予算額 26,224 執行率 100%

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 簡易水道事業債償還基金費補助事業

効果： 西表島～小浜島間の工事を行うことにより、生活や産業活動に不可欠な水道の安定供給の推進向上が図られる。また、適切な施設整備が実施されることにより、漏水量の低減に伴い水道事業の安定化に繋がる。

課題： 竹富町においては、令和8年度以降に西表島～鳩間島間の海底送水管の更新が予定されているが、更新に要する費用は町財政の大きな負担であり、引き続き補助を行う必要がある。